



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03) 6896-1601

メール: webmaster@jri.co.jp

東京都品川区東五反田2丁目18番1号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2022年1月号 第162号

＜新年にあたって＞

インフレで潮目が変わる世界経済 ————— 2

— コロナ後の持続的な成長に向けた投資と改革の実現を —

理事長 翁 百合

長寿化と過疎への処方箋 ————— 3

～ セルフマネジメント志向の地域づくりへのシフト ～

創発戦略センター シニアマネジャー 齊木 大

経済・政策レポート ————— 4

レポート

定期刊行物

トピックス ————— 7

ニュースリリース



次世代の国づくり

<新年にあたって>

インフレで

潮目が変わる世界経済

— コロナ後の持続的な成長に向けた
投資と改革の実現を —

理事長 翁 百合



2021 年は、一昨年から続くコロナ感染症拡大が夏にかけて深刻化し、日本では医療崩壊が現実となった。21 年末からはオミクロン株感染急拡大により日本の感染状況も予断を許さない。日本経済も世界経済も回復を始めてはいるものの、2022 年の経済はコロナ感染以外にも様々なリスクを抱えている。

まず、各国で拡大し始めた需要に供給が追いつかず、コストプッシュインフレが強まっている。このインフレがどのように収束するか予断を許さず、長引けば経済回復を腰折れさせるリスクもはらむ。人手不足の今後の動向は、コロナが収束して一度仕事を離れた人たちが戻ってくるか、国境を越えた人の移動がいつ再開するかにも依存し、不確実性は高い。エネルギー価格上昇も、長期的にみると脱炭素を進める中で、振れを伴いながら続く可能性が高い。22 年はグローバルには金融緩和基調が転換して長期金利への上昇圧力が増し、資金の流れも変化が本格化するだろう。

こうした中で、今後数年の日本の政策運営は、未来を決する重要な局面にある。まず重要なのは、コロナ後を見据えた成長戦略だ。グリーン化、デジタル化への取り組みは世界から遅れており、これらへの投資によって経済成長の力強さを取り戻す必要がある。DX の重要性を考えても、人的資本に投資を行い、スタートアップを支援

してイノベーションを起こすことが欠かせない。また、コロナ後の新しいビジネス展開の制約となっている規制を改革することも急務だ。今のところ、国内ではインフレにはなっていないが、原材料価格上昇が海外への所得移転をもたらしているうえ、海外では金融緩和基調を変更する年となるため、円安が定着する可能性が高い。日本の金融政策は今後難しい舵取りを迫られるが、いずれ金融緩和基調を修正させる必要に迫られよう。

日本の政策運営の難しさは、政府債務残高が大きく、金利上昇によって歳出の利払いが膨れることにある。その意味でも、政府に今後求められるのは、コロナ後の成長を支援するワイズスペンディングと社会保障などの制度改革の実行だ。例えば、コロナで困難に陥っている方への支援は一時的なおカネの給付だけでは、持続的な安心につながらない。そこで、新しい仕事への就労支援という積極的労働政策とのパッケージで行うことで、生活を支えながら生産性の高い分野への人の移動を可能にさせるべきだ。また、成長と分配の好循環の実現には、人びとの将来不安軽減が不可欠となる。政府はそのために必要な社会保障制度改革や少子化対策に本腰を入れて取り組み、人びとが安心して持続的成長を確信できる社会へ変革していくことが求められる。

長寿化と過疎への処方箋

～セルフマネジメント志向の地域づくりへのシフト～

創発戦略センター シニアマネジャー 齊木 大

望む暮らしのため、手に届く範囲のリソースをやり繰りする

新型コロナウイルスへの対応は、オミクロン株の出現で予断を許さないものの、これまでの2年間の蓄積をもとに長期的な見通しをもって対応できる状況になってきた。一方で、グローバルな経済環境は激しく変化しており、この2022年を、将来を見据える視点での方向性を考え動き出す起点とすることを提案したい。

国内に目を向ければ、最重要課題は長寿化と過疎の同時進行への対応だ。平均寿命と併せて健康寿命も延伸し、かつ不健康寿命の期間も短縮傾向にある。一方、過疎に目を向けると、平成31年時点で過疎関係市町村は全1,718団体のうち817団体を占めるのが現状だ。

地域で暮らす高齢者が、自ら望む暮らしを継続していくには、医療・介護のケアや生活支援をできるだけ専門職の人手に頼らずに実現できる仕組みの構築が必要となる。そこで重要なのが、「セルフマネジメント」の考え方だ。

ここで言うセルフマネジメントとは、現在の状況においてできるだけ工夫して暮らしを継続させると同時に、将来に起こり得るケアの可能性を小さくするよう、自分の暮らしを自分の判断でやり繰りすることを指す。これは決して、社会サービスを縮小する代わりに、自分のリソースを用いて自己責任で暮らすことを強いる個人主義的な思考ではない。さまざまなサービスや資源を使い分けることも含め、医療・介護の専門的なサービスだけでなくいろいろな人に頼って良い。ただし、あくまでも自らの判断で暮らしを組み立てていく範囲を増やせるよう、「お互いさま」の意識で地域コミュニティの充実と本人のエンパワメントを両輪で進める姿だ。過疎が同時進行する社会では、困ったときに家族や専門サービスに頼ろうにも、その相手もいなくなる。だからこそ、手に届く範囲のリソースでやり繰りするマネジメントが重要になる。

セルフマネジメント向上で、将来的な行政負担も軽減

生活のマネジメントの対象は、医療・介護・福祉に限らない。移動や生活サービス、自分の強みを知り活躍機会を増やす社会参加、さらに行政手続きも含まれる。例えば、全国の市町村の自治体職員数の動向を見ると、市町村では平均して一般行政職のうち約3～4割が福祉部門に配置され

ており。それだけ市町村にとっては福祉行政の業務量が大きい。今後さらに長寿化と過疎が同時進行すれば、現在と同じ水準で対応する体制を維持するのは困難となる。

つまり、市民の多くを占める高齢者のセルフマネジメントを高めることは、結果的に将来の行政対応の負担増を防ぐ効果も期待できるのだ。例えば、ワクチン接種の予約申し込みを思い出して欲しい。オンライン手続きを家族が手助けした例も多いだろう。今後もデジタルファーストの考え方で行政DXを進展させる場合、高齢者自身が手続きの種類を知り、それをオンラインで実行できるよう習熟するのも、セルフマネジメントを高める重要な取り組みの一つになる。そして、こうした取り組みの積み重ねが、地域が自らの課題を自ら解決できる余地を増やす、地域のセルフマネジメント力(地域力)の向上につながっていく。

直接援助からセルフマネジメント水準を高める「コーチ」へ

セルフマネジメント志向の地域を構築するには、まず「コーチ」が必要だ。地域にある専門職などのリソースを、直接援助だけでなく、セルフマネジメントを高めるコーチの役割を発揮できるようシフトさせる。その際、テクノロジーの応用が当然必要になる。特に、無理なく高齢者本人をエンパワメントするサービスの充実が大切だ。そこで EdTech や HRTech のノウハウの高齢者向けへの応用が期待される。

なお、先述の通り、自治体の公務員数が限られるなかで取り組みを推進するには、地域のセルフマネジメント水準を高める方針を定め、具体策を立案する公民連携の組織体の設置も必要だ。特に、計画策定時だけに設置される審議会ではなく、地域のマネジメントに関与し、取り組みの結果をモニタリングして継続的に改善していく、常設の組織体であることが肝要だ。

人口減少や社会保障の伸びへの対応も、長らく指摘されながらもアクションを先延ばしにしてきたのではないか。人口減少は都市およびその郊外にも無関係ではない。2022年を契機として、一人ひとりの生活を尊重するセルフマネジメント志向の地域づくりへのシフトを具体化していきたい。



齊木 大(Dai Saiki)

2005年 京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了後、(株)日本総合研究所入社
専門分野は地域包括ケア、介護保険、ケアマネジメント、在宅ケアにおける多職種協働。「時間とともに変わりゆく高齢者一人ひとりのニーズ」を出発点とするサービス創出・制度設計に従事。近年は「適切なケアマネジメント手法」をベースに先端技術の応用研究など、ヒトとテクノロジーが共生する場の創出に注力している。

経済・政策レポート

(2021年12月1日～2021年12月31日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ
(<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・アイ)

7～9月期法人企業統計の評価と2次QE予測 (調査部 マクロ経済研究センター 研究員 小澤智彦／2021年12月1日)



わが国企業の7～9月期の経常利益は減益。自動車などの供給制約や緊急事態宣言の影響に加え、資源価格の高騰も利益を圧迫。7～9月期の実質GDP(2次QE)は、設備投資の減少幅が縮小し、前期比年率▲2.3%と1次QEから上方修正される見込み。

底打ちの兆しをみせる中小企業の債務負担感 ～自律的な業績回復の実現が今後のカギ～ (調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2021年12月7日)



2021年7～9月期の法人企業統計によれば、コロナ禍の影響を大きく受けた飲食・宿泊業の経常利益は黒字化。給付金受給による営業外利益の増加が大きく寄与しており、債務残高月商比も直近では低下。今後は給付金に依存しない自律的な業績回復を実現できるかがポイント。

2021～2023年度改訂見通し

—2021年度下期は景気回復が明確化— (調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 村瀬拓人／2021年12月8日)



2021年7～9月期の2次QEは下方修正となったものの、足元では新型コロナの感染者数の減少と活動制限の緩和を受け、消費活動に持ち直しの兆し。自動車の供給制約も解消に向かっており、当面の日本経済は高めの成長が実現する見通し。

日銀短観(12月調査)予測

—活動制限の緩和から、非製造業を中心に景況感は改善— (調査部 マクロ経済研究センター 研究員 内村佳奈子／2021年12月8日)



日銀短観12月調査では、感染状況の好転により活動制

限が緩和されたことを受けて、大企業・非製造業のDIは前回調査対比+2%ポイントの上昇を予想。一方、製造業で前回調査対比▲1%ポイントの小幅悪化となる見込み。

近畿短観(2021年12月調査)でみる関西経済 (調査部 関西経済研究センター 副主任研究員 西浦瑞穂／2021年12月14日)



日銀大阪支店「短観」(近畿地区)12月調査では、業況判断DIが製造業、非製造業とも改善し、景気は回復基調。感染症の悪影響が大きい小売業や宿泊・飲食サービス業も緊急事態宣言解除後の回復は堅調、非製造業の業況判断DIは8四半期ぶりにプラス転化。

弱まる中国の民間設備投資 —当面は調整が続くも、2022年後半に持ち直しへ—



(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 関辰一／2021年12月15日)

中国の民間設備投資は、2022年前半まで、需要面の停滞が続くことで、調整局面が継続する見通し。コロナ禍のオンライン需要の一服や不動産開発投資の鈍化などが影響し、工業製品全般で、需要が停滞。金融緩和の効果は、2022年後半に顕在化する見込み。

リサーチ・フォーカス

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・フォーカス)

ASEAN・インドのEV市場拡大に日本の自動車産業はどう向き合うべきか

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 熊谷章太郎／主任研究員 野木森稔／副主任研究員 松本充弘／2021年12月3日)



ASEAN・インドのEV市場が拡大すると予想されるなか、日本の自動車産業は、①自動車市場の拡大、②ガソリン車からのシフト、の2つの動きに分けて捉え、事業環境に応じて異なる戦略を立てる必要がある。

金融所得課税の議論に欠けている視点 —選択制総合課税の導入と「機会の平等」重視を—

(調査部 上席主任研究員 蜂屋勝弘／2021 年 12 月 9 日)

金融所得課税強化論議では、①分離課税のまま一律増税、②総合課税化が提起。どちらも一長一短があるうえ、結果平等に捉われている。機会平等の視点を入れるとともに、増税する場合には、総合課税選択制の導入を。

日米インフレ格差拡大も、円高圧力弱く —サービスが主導する物価変動が背景—

(調査部 マクロ経済研究センター 上席主任研究員 西岡慎一／2021 年 12 月 14 日)

日米インフレ格差はサービス主導で拡大する可能性。米国の住宅価格や賃金の上昇が背景。一般的に米国の物価上昇は、購買力平価を通じて円高要因となるが、サービス分野は購買力平価が成立せず。今後、円安地合いが続く可能性。

インドの不良債権問題の現状と展望

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 熊谷章太郎／2021 年 12 月 15 日)

インドでは商業銀行の不良債権問題が深刻化している。政府とインド準備銀行は同問題の早期解決を目指しているが、抜本的な解決に必要な取り組みは道半ばであり、金融リスクは当面残存すると見込まれる。

大型補正予算と財政運営の課題

(調査部 上席主任研究員 蜂屋勝弘／2021 年 12 月 20 日)

補正予算でのコロナ対応では、①巨額の繰り越しの発生、②財政赤字の拡大が懸念。緊急性等を精査するとともに、感染拡大防止やウィズコロナの経費を中心に東日本大震災と同様に「特別税」で償還財源を確保すべき。

中小企業の脱炭素のカギを握る銀行セクター ～多面的支援を行う仕組みづくりが急務～

(調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 大嶋秀雄／2021 年 12 月 27 日)

自社 GHG 排出量すら把握できていない中小企業が多いなか、間接排出を含む GHG 排出削減を目指す大企業等から中小企業への脱炭素要請が高まる。広範な中小企業に脱炭素を促すには、幅広い中小企業と取引のある銀行を中心としたアライアンスの構築が有効。



リサーチ・レポート

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・レポート](#))

アフター・コロナにおける中小企業の回復に向けた課題

～世界金融危機後の中小企業の回復過程を参考に～

(調査部 主任研究員 安井洋輔／2021 年 12 月 15 日)

コロナ禍が落ち着きつつあるなか、中小企業はいつまでも政府の資金繰り支援に頼り続けていくわけにはいかない。コロナで経済の構造変化が起こるなか、早期回復に向けて中小企業自身および政府がとるべき対応について整理する。



ビューポイント

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [ビューポイント](#))

「悪い円安」論の背景と企業・家計に求められる対応

—株式・エネルギー関連税制の活用と成長戦略の推進を—

(調査部 理事 牧田健／2021 年 12 月 28 日)

輸出構造の変化により、円安メリットは限られつつあるが、家計・企業、政府ともに経済行動や税制を見直し、円安メリットの享受、円安デメリットの抑制に取り組む必要。同時に、わが国の成長力低下を示唆している実質円安に歯止めをかけるためには、成長力強化が不可欠。



JRI レビュー

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [JRI レビュー](#))

アジア経済見通し

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 野木森稔／主任研究員 関辰一／主任研究員 熊谷章太郎)

2021 年は夏場にかけては ASEAN で景気が悪化するなど厳しい局面も見られたが、2022 年は厳しい活動規制の回避や中国景気の安定化などにより、安定成長となる見通し。ただし、米国の利上げ加速が下振れリスクとなる可能性があり、インフレ要因となるアジア発の供給問題には引き続き注意する必要がある。

※要約版を「リサーチ・レポート」2021 年 12 月 2 日に掲載



日本経済見通し

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 村瀬拓人)

日本経済の先行きを展望すると、資源高によるコスト増が重石となるものの、当面は自動車生産とサービス消費の回復を背景に高めの成長が実現する見通し。持続的な賃上げの実現に向けては、①大企業の利益の分配、②中小企業の付加価値の創出、③企業の負担を減らす社会保障改革、が必要。

※要約版を「リサーチ・レポート」2021 年 12 月 2 日に掲載

世界経済見通し

(調査部 マクロ経済研究センター 所長 石川智久)



世界経済の成長率は 22 年が+4.3%、23 年が長期平均並みの 3.5%と緩やかにスローダウンする見通し。当面の世界経済は底堅い成長が見込まれるものの、リスクも多く、不透明感が強いなかでの景気回復となる公算。

※要約版を「リサーチ・レポート」2021 年 12 月 7 日に掲載

関西経済見通し

(調査部 関西経済研究センター 主任研究員 若林厚仁／副主任研究員 西浦瑞穂)



関西の景気は、大規模な行動制限は回避されとの前提のもと、実質 GRP 成長率が 2021 年度 +2.5%、2022 年度 +2.8%と、加速感に欠けるものの回復が持続、2023 年度には万博関連の投資なども本格化するとみられることから全国よりやや高めの成長となる見通し。

※要約版を「リサーチ・レポート」2021 年 12 月 8 日に掲載

アメリカ経済見通し

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 井上肇／副主任研究員 松田健太郎／研究員 高野蒼太)



米国では、雇用・所得環境の改善や家計の過剰貯蓄、資産効果などを背景に、消費意欲は旺盛であるため、変異株に対する懸念や供給制約が緩和することで、2022 年は高成長が続く見通し。ただし、就労意欲の低下や供給網の混乱の長期化で高インフレが持続し、FRB の金融政策正常化が加速するリスクに注意が必要。

※要約版を「リサーチ・レポート」2021 年 12 月 6 日に掲載

欧州経済見通し

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 井上肇／研究員 梶野裕貴)



欧州経済は、感染再拡大・供給制約・エネルギー高といった景気下押し圧力の減衰や復興基金による下支え等を受け 2022 年も高めの成長ペースを維持する見通し。もっとも、グリーン・インフレーションによる景気下振れリスクも存在。

※要約版を「リサーチ・レポート」2021 年 12 月 7 日に掲載



定期刊行物

日本経済展望 <2021 年 12 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>日本経済展望)

米国経済展望 <2021 年 12 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>米国経済展望)

欧州経済展望 <2021 年 12 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>欧州経済展望)

中国経済展望 <2022 年 1 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>中国経済展望)

為替相場展望 <2021 年 12 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>為替相場展望)

原油市場展望 <2021 年 12 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>原油市場展望)

最近の経済指標(国内) <毎週月曜日>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>最近の経済指標(国内))

アジア・マンスリー <2022 年 1 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>アジア・マンスリー)

トピックス

ニュースリリース

沖縄エリアにおける水素社会構築に向けた調査の実施について

(リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー
松島悠人／2021 年 12 月 16 日)



沖縄電力(株)、エア・ウォーター(株)と共に、NEDO が公募する「水素製造・利活用ポテンシャル調査」に応募し、沖縄エリアの水素社会構築および脱炭素、産業振興を一体的に実現する「沖縄エリアの吉の浦マルチガスタービン発電所を核とした地域水素利活用トータルシステムの構築に関する調査」が採択されました。本調査では、①火力発電での水素混焼、②LNG 改質および再エネを活用した水素の地産、③副生する CO₂・カーボンナノチューブによる産業振興、④大規模水素輸入拠点化、⑤地域での水素利活用についてそれぞれ検討を行い、2022 年度中に結果を取りまとめる予定です。